

三井生命の株主の皆さまへ

# 平成20年度報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

# 会社概要 (平成21年3月31日現在)

<b>名称</b>	三井生命保険株式会社
<b>(英文名称)</b>	MITSUI LIFE INSURANCE COMPANY LIMITED
<b>創業</b>	昭和2年(1927年)3月5日
<b>本店所在地</b>	〒100-8123 東京都千代田区大手町一丁目2番3号 電話 03-3211-6111(代表)
<b>資本金</b>	1,672億円
<b>従業員数</b>	12,968名 (うち営業職員9,752名)
<b>営業拠点数</b>	支社 82 営業部・営業室 581

## 目次

会社概要	1
株主の皆さまとともに	2
三井生命の取組み	3
主な業績指標	5
連結財務諸表	7
個別財務諸表	9
信頼される会社を目指して	11
企業価値の向上を目指して	13
株式の状況・株式についてのご案内	14

## 役員構成 (平成21年6月26日現在)

<b>取締役</b>	代表取締役会長	津末 博澄
	代表取締役社長 社長執行役員	山本 幸央
	代表取締役 副社長執行役員	安孫子 正人
	取締役 副社長執行役員	井上 恵介
	取締役 専務執行役員	島山 道雄
	取締役 常務執行役員	牧 満
	取締役 常務執行役員	星田 繁和
	取締役 常務執行役員	中島 拓之
	取締役	岡田 明重
	取締役	林 洋太郎
<b>監査役</b>	常任監査役	上田 英文
	常任監査役	落合 孝
	監査役	近藤 祐
	監査役	三浦 邦仁
	監査役	関 葉子
<b>執行役員</b>	常務執行役員	山下 享
	常務執行役員	鶴岡 重幸
	常務執行役員	牧野 祐二
	常務執行役員	豊田 稔
	常務執行役員	武井 亮
	常務執行役員	嶋津 健
	常務執行役員	有末 真哉
	執行役員	福田 健二
	執行役員	中西 正博
	執行役員	笈田 泰之
	執行役員	石川 哲朗
	執行役員	藤岡 昭裕
	執行役員	小林 昭
	執行役員	田中 潤一
	執行役員	興津 俊昭
	執行役員	佐藤 明宣



代表取締役社長 **山本 幸央**

### 経営理念

相互扶助の精神に基づく生命保険事業の本質を自覚し、その社会的責任を全うするため、卓抜した創意とたくましい実践をもって盤石の経営基盤を確立し、会社永遠の発展を期することを決意して、ここに経営理念を定める。

1. **社会の理解と信頼にこたえる経営を力強く推進し、国民生活の福祉向上に寄与する。**
1. **まごころと感謝の気持ちをもって、常に契約者に対する最善の奉仕に徹する。**
1. **従業員の能力が最高に発揮できるようにつとめるとともに、その社会生活の安定向上をはかる。**

株主の皆さまには日頃よりご愛顧を賜りまして誠にありがとうございます。ここに、平成20年度における当社グループの事業の概況等についてご報告申し上げます。

平成20年度のわが国経済は、金融危機に伴う世界経済減速の影響を受け、特に下期以降は米・欧中心に金融不安が拡大したことで、企業収益は落ち込み、個人消費も低迷を余儀なくされました。

生命保険業界におきましては、金融危機による影響を強く受け、また、銀行・証券会社の窓販や来店型代理店、通信販売等も台頭してきており、販売チャネル間での競争は激しさを増しております。さらに、当社を含む生命保険会社10社は、保険金等の支払漏れ等に関する問題について、金融庁より業務改善命令を受け、お客さまに対する信頼の回復が急務となっております。

このような環境のなかで、当社グループは「お客さま本位」の経営を推し進め、生命保険業という事業の公共性に鑑みて、経営の健全性維持・強化に留意しつつ、安定的・持続的な企業価値の向上に取組み、株主への安定的な還元を図ることを基本方針としております。

しかしながら、当社を取り巻く厳しい経営環境のもと、当期におきまして大幅な当期純損失の計上をしたことに伴い、剰余金の分配可能額を確保できなかったため、株主の皆さまには誠に申し訳ありませんが、株主配当の支払いについて見送らせていただきました。

かかる事態を厳粛に受止め、今後は中期経営計画による経営改革を着実に遂行し、業績を改善させ、早期の復配を実現すべく、役職員一丸となって取り組んでいく所存でありますので、何卒、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

## 平成20年度の主な取組み

「お客さま本位」の経営を推し進め、生命保険会社の社会的使命を果たすとともに、次のような取組みを行ってまいりました。

### 営業関係の取組みおよびお客さま接点の高度化

ご加入時のお客さま納得度の高い販売を実践していくため、新たな営業職員活動体系「MVP (Mitsui Valuable Plan)」を平成20年4月から展開しております。また、平成20年7月には、「ご契約のしおり-約款」について「見やすさ・分かりやすさ・使いやすさ」の向上を目指した改訂等を行うとともに、被保険者が受取人となる保険金・給付金などについて、被保険者が自らご請求することが困難な場合に、代理人からのご請求を可能とする「指定代理請求特約」を創設し、お客さまの利便性の向上に努めました。

ご加入後のお客さま満足度の向上に向けては、ダイレクト（非対面）チャネルであります「三井生命コミュニケーションセンター」からのアクセス強化を進めております。

また、成長分野として位置付けている中小法人への取組み強化の一環として、先ずは定期訪問が可能な中小法人の確保に取組むとともに、平成20年10月には、経営者をターゲットにした「定期保険-M（短期払）・ステイタス-M（短期払）」を発売しております。

### 保険金等の支払漏れ等に関する対応

保険金等の支払漏れ等に関する問題については、平成20年7月、業務改善命令を受け、金融庁に提出した業務改善計画に基づき、社長を本部長とする「業務改善推進本部」を設置し、同じ事態を二度と繰り返すことのないよう、保険金等支払管理態勢を中心とする業務改善計画全般に関する全社的な取組みを推進しております。

### リスク管理に関する取組みと財務基盤の強化

運用およびリスク管理面では、確定利付資産中心の運用を継続するとともに、「リスク割当資本」に基づく統合リスク管理を実施しました。

しかしながら、世界的な金融市場の混乱のなかで、リスク管理に関する態勢については、十分な機能を果たすことができず、多額の損失を計上することになりました。平成20年12月、三井・住友グループの当社主要株主を割当先とした600億円の第三者割当増資を行い財務基盤の強化を図るとともに、リスク耐性の向上をめざし、リスク性資産の圧縮と損失処理を大幅にすすめました。



## 中期的な経営方針

外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築し、安定的かつ持続的な収益力を確保することで、全てのステークホルダーに安心を提供できる生命保険会社になることを目指し、中期経営計画により、下記を4本柱とする経営改革に取り組んでまいります。

### ① 営業力の強化（対面チャンネルに対する経営資源の集中）

「お客さま本位」の取り組みを推し進め、営業活動の質と量の向上を図るとともに、窓販チャンネルの再構築や小さな本社づくりを通じて、営業職員組織を柱とする対面チャンネル強化に要員等の経営資源を集中いたします。

- ・ お客さまのご契約ご加入時の納得度、およびご加入後の満足度向上に資するべく、あらゆるお客さま接点業務の見直しをお客さまの視点で進めるとともに、教育センターの拡大展開と機能強化等による営業職員の教育体制の充実、ならびに販売ノウハウの共有化等により営業活動の質と量を向上させ、お客さま本位のコンサルティング営業を実践することを通じて、生産性の向上と営業効率の抜本的な改善を図ります。
- ・ 対面チャンネルへの経営資源を集中し、市場特性に応じたチャンネルを再構築することにより、高いお客さま満足度と生産性の双方を実現してまいります。

### ② リスク管理態勢の再構築

リスク管理態勢について、以下の事項を柱として早急に再構築を図り、個別資産ならびに運用ポートフォリオ全体に対するリスク管理を強化・充実いたします。

- ・ 関係部門との連携強化により収益・リスク管理体制を充実させるとともに、複数の指標による統合的管理、および社内ルールの厳格化等を図ることで、統合リスク管理を高度化いたします。また、運用リスク管理手法を高度化させるために、証券化商品等に対する管理高度化、市場性信用リスクの管理強化、およびリスクファクターの把握強化等を図ります。
- ・ 金融市場急変時における機動的な対応を強化するために、強力な権限を有する臨時組織の立ち上げを構築いたします。

### ③ 資産運用収益の安定的な確保

確定利付資産を中核としたポートフォリオの確立とリスクの抑制を軸として、ALMの推進を図り、マーケット環境に左右されにくい安定的インカム収益体質の構築を実現いたします。

- ・ 国内外投資信託の削減および含み損の圧縮、為替リスクの削減とコントロール、ならびにヘッジファンドや証券化商品等の低流動性資産の削減を実行し、資産内容の健全化を行ってまいります。
- ・ 株式を削減してリスクを圧縮するとともに、確定利付資産への一段のシフトを行うことにより、ALMを推進してまいります。
- ・ マーケット上昇局面においても、リスク拡大に傾斜することがないように、健全性の維持・向上に向け、厳格な運用・財務リスク管理態勢を構築してまいります。

### ④ コスト効率の改善

収益力向上のために、固定費を削減するとともに、本社部門からお客さまと接する対面チャンネル分野（生産部門）への要員シフトを実施いたします。

- ・ 250億円規模（平成21年度～平成23年度累計）の固定費削減を実施いたします。物件費については、あらゆる経費を見直しの対象として約20%の削減を行うとともに、人件費については、役員報酬のカットを含めた削減を実施いたしております。また、創出した投資余力を重点分野へ再配分することで、将来にわたり安定的に利益を確保できる収益構造を構築いたします。
- ・ 一方、人員面においても、小さな本社づくりを推進し、生産部門への要員シフトを実施するとともに、生産性向上および事業費削減の観点から、営業部長、営業拠点担当の事務職員の業務量削減を図ります。

# 主な業績指標

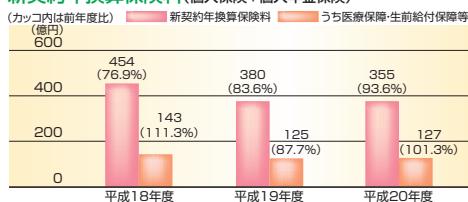
## リテール営業関係 (個人保険・個人年金保険)

平成20年度の個人保険及び個人年金保険の新契約年換算保険料は、総合保障型商品の販売が伸びた一方で、金融市場の混乱に伴う景気後退の影響を受け、法人契約並びに銀行窓販による変額個人年金保険の販売が減少したこと等により、前年度に比べ24億円減少し、355億円(前年度比△6.4%)となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の新契約年換算保険料は、127億円(同+1.3%)となりました。

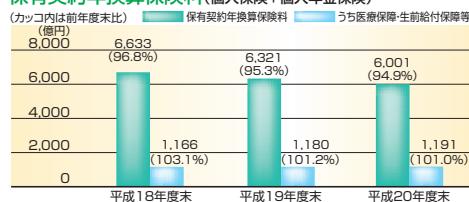
個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料は、新契約の減少に加え、法人契約の解約が増加したこと等により、前年度末に比べ320億円減少し、6,001億円(前年度末比△5.1%)となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の保有契約年換算保険料は1,191億円(同+1.0%)となりました。保障額ベースの新契約高は、1兆177億円(前年度比△5.4%)となりました。

解約・失効率は、法人契約の解約が増加したこと等により、前年度から0.20ポイント悪化し、6.37%となりました。解約・失効高は2兆4,896億円(同△6.1%)となりました。保障額ベースの保有契約高は、35兆7,217億円(前年度末比△9.0%)となりました。

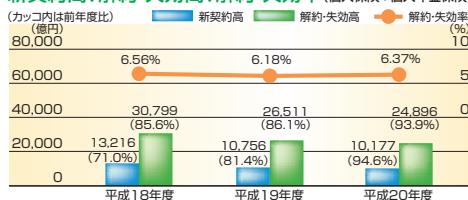
新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



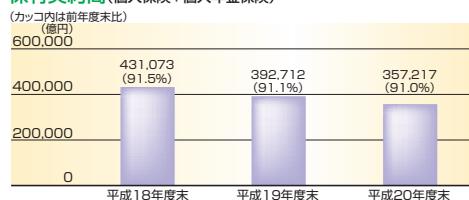
保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



新契約高、解約・失効高、解約・失効率(個人保険+個人年金保険)



保有契約高(個人保険+個人年金保険)



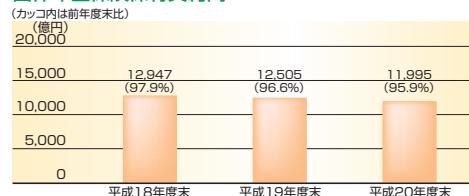
## ホール営業関係 (団体保険・団体年金保険)

平成20年度末における団体保険の保有契約高は、14兆5,697億円(前年度末比△0.0%)となりました。団体年金保険は、1兆1,995億円(同△4.1%)となりました。

団体保険保有契約高



団体年金保険保有契約高



## 主要な個別業績指標

平成20年度の基礎利益は、最低保証を行なっている変額年金等の責任準備金積増負担が増加したこと、及びリスク性資産圧縮のため投資信託の解約等に伴う損失を計上したことを主な要因として、△1,084億円（損失）となり、前年度の666億円から1,750億円減少しました。

ソルベンシー・マージン比率は、リスク性資産の圧縮を進めたこと等により資産運用リスクが減少し、分母であるリスクの合計額は減少しましたが、一方で、多額の当期純損失を計上したこと、及びその他有価証券評価差額金が減少したことにより、分子であるソルベンシー・マージン総額が減少したため、当年度末で602.0%となり、前年度末の696.1%から94.1ポイント減少しました。

実質純資産額は、多額の当期純損失を計上したこと、及び有価証券含み損益が悪化したことを主な要因として、3,006億円となり、前年度末の5,651億円から2,644億円減少しました。

（単位：億円）

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
基礎利益（△は損失）	1,002	1,144	919	666	△1,084
経常利益（△は経常損失）	497	898	594	295	△2,574
当期純利益（△は当期純損失）	68	△530	258	△96	△1,798
総資産	76,517	81,407	81,456	78,215	73,829
ソルベンシー・マージン比率	663.9%	744.3%	906.6%	696.1%	602.0%
実質純資産額	3,073	5,738	8,012	5,651	3,006
逆ざや額	513	326	390	393	1,552
1株当たり純資産額	88,503円82銭	108,212円45銭	120,015円92銭	78,943円14銭	0円00銭
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	1,943円72銭	△14,986円57銭	6,275円98銭	△2,085円74銭	△390円28銭

（注）1. 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。平成20年度は、当期末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額を控除した残額が負債であるため、普通株式に係る1株当たり純資産額を0円00銭としております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、平成19年度以前はA種株式の期中平均株式数に当該株式のA種株式調整比率2を、平成20年度は株式分割後（注3）の調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

3. 平成20年7月16日を効力発生日として当社普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施いたしました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	229,444	242,803
コールローン	84,000	66,000
買入金銭債権	36,804	34,429
金銭の信託	200	200
有価証券	5,076,780	4,614,090
貸付金	2,046,888	1,979,596
有形固定資産	241,655	261,793
無形固定資産	6,942	7,268
代理店貸	3	12
再保険貸	15	18
その他資産	95,016	142,463
繰延税金資産	14,961	37,778
貸倒引当金	△ 5,085	△ 982
<b>資産の部合計</b>	<b>7,827,627</b>	<b>7,385,472</b>
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	6,950,057	6,787,565
支払備金	42,434	39,915
責任準備金	6,800,519	6,649,323
契約者配当準備金	107,103	98,325
再保険借	276	117
その他負債	443,153	411,837
退職給付引当金	44,630	51,457
役員退職慰労引当金	1,530	1,195
保険金等追加支払引当金	1,389	1,206
価格変動準備金	17,300	2,100
繰延税金負債	6	—
<b>負債の部合計</b>	<b>7,458,345</b>	<b>7,255,480</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
利益剰余金	46,850	△ 144,438
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
<b>株主資本合計</b>	<b>313,065</b>	<b>181,777</b>
その他有価証券評価差額金	54,527	△ 53,254
繰延ヘッジ損益	58	59
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>54,585</b>	<b>△ 53,195</b>
少数株主持分	1,630	1,410
<b>純資産の部合計</b>	<b>369,282</b>	<b>129,991</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,827,627</b>	<b>7,385,472</b>

## 連結損益計算書

科 目	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>経常収益</b>	<b>1,220,158</b>	<b>1,149,633</b>
保険料等収入	800,694	744,195
資産運用収益	258,121	203,912
利息及び配当金等収入	172,489	141,924
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	76
有価証券売却益	83,402	42,152
金融派生商品収益	1,986	18,716
その他運用収益	242	1,042
その他経常収益	161,342	201,524
<b>経常費用</b>	<b>1,189,212</b>	<b>1,407,519</b>
保険金等支払金	806,679	794,698
保険金	349,962	336,535
年金	66,515	68,344
給付金	157,388	154,343
解約返戻金	211,614	212,049
その他返戻金等	21,198	23,424
責任準備金等繰入額	57	308
契約者配当金積立利息繰入額	57	308
資産運用費用	196,201	429,826
支払利息	8,194	7,611
売買目的有価証券運用損	836	—
有価証券売却損	5,751	118,297
有価証券評価損	25,391	73,276
為替差損	81,391	9,050
貸付金償却	7	140
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,464	100,100
特別勘定資産運用損	64,981	117,861
事業費	119,890	122,223
その他経常費用	66,382	60,462
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>30,945</b>	<b>△ 257,885</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,882</b>	<b>100,508</b>
固定資産等処分益	1,826	6,645
価格変動準備金戻入額	—	15,200
貸倒引当金戻入額	1,779	3,992
償却債権取立益	276	75
その他特別利益	—	74,595
<b>特別損失</b>	<b>3,999</b>	<b>11,488</b>
固定資産等処分損	413	760
減損損失	985	10,728
価格変動準備金繰入額	2,600	—
契約者配当準備金繰入額	22,981	13,479
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	7,847	△ 182,345
法人税及び住民税等	14,723	607
法人税等還付税額	—	△ 8,768
法人税等調整額	1,582	8,521
法人税等合計	16,306	360
少数株主利益	0	14
<b>当期純損失</b>	<b>8,458</b>	<b>182,720</b>

## 連結株主資本等変動計算書

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

科 目	金額(百万円)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	137,280
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	167,280
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	137,536
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	167,536
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	46,850
当期変動額	
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 182,720
持分法の適用範囲の変動	△ 501
当期変動額合計	△ 191,288
当期末残高	△ 144,438
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	
自己株式の取得	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	△ 8,601
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	313,065
当期変動額	
新株の発行	60,000
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 182,720
自己株式の取得	△ 0
持分法の適用範囲の変動	△ 501
当期変動額合計	△ 131,288
当期末残高	181,777
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	54,527
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107,782
当期変動額合計	△ 107,782
当期末残高	△ 53,254
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	58
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	59
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	54,585
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107,781
当期変動額合計	△ 107,781
当期末残高	△ 53,195
<b>少数株主持分</b>	
前期末残高	1,630
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 220
当期変動額合計	△ 220
当期末残高	1,410
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	369,282
当期変動額	
新株の発行	60,000
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 182,720
自己株式の取得	△ 0
持分法の適用範囲の変動	△ 501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 108,001
当期変動額合計	△ 239,299
当期末残高	129,991

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,452	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,796	△ 54,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,247	49,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 251
現金及び現金同等物の増加額(△減少)	58,001	△ 4,690
現金及び現金同等物の期首残高	255,443	313,444
現金及び現金同等物の期末残高	313,444	308,753

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

科 目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>(資産の部)</b>		
現金及び預貯金	227,539	240,943
コールローン	84,000	66,000
買入金銭債権	36,804	34,429
金銭の信託	200	200
有価証券	5,070,591	4,613,116
国債	1,608,743	1,612,897
地方債	163,503	249,493
社債	863,309	967,619
株式	671,033	382,542
外国証券	1,199,751	952,528
その他の証券	564,249	448,036
貸付金	2,047,208	1,979,926
保険約款貸付	119,987	113,035
一般貸付	1,927,221	1,866,890
有形固定資産	241,644	261,783
無形固定資産	6,940	7,257
代理店貸	3	12
再保険貸	15	18
その他資産	94,614	142,207
繰延税金資産	17,106	38,000
貸倒引当金	△ 5,083	△ 980
<b>資産の部合計</b>	<b>7,821,585</b>	<b>7,382,915</b>
<b>(負債の部)</b>		
保険契約準備金	6,950,057	6,787,565
支払備金	42,434	39,915
責任準備金	6,800,519	6,649,323
契約者配当準備金	107,103	98,325
再保険借	276	117
その他負債	442,773	411,397
退職給付引当金	44,404	51,203
役員退職慰労引当金	1,525	1,192
保険金等追加支払引当金	1,389	1,206
価格変動準備金	17,300	2,100
<b>負債の部合計</b>	<b>7,457,727</b>	<b>7,254,782</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	137,280	167,280
資本剰余金	137,536	167,536
利益剰余金	42,987	△ 144,962
自己株式	△ 8,601	△ 8,601
<b>株主資本合計</b>	<b>309,202</b>	<b>181,253</b>
その他有価証券評価差額金	54,596	△ 53,179
繰延ヘッジ損益	58	59
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>54,654</b>	<b>△ 53,119</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>363,857</b>	<b>128,133</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,821,585</b>	<b>7,382,915</b>

## 損益計算書

科 目	平成19年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>経常収益</b>	<b>1,215,095</b>	<b>1,146,274</b>
保険料等収入	800,694	744,196
保険料	799,885	743,487
再保険収入	809	708
資産運用収益	258,347	204,773
利息及び配当金等収入	172,957	142,785
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	—	76
有価証券売却益	83,160	42,152
金融派生商品収益	1,986	18,716
その他運用収益	242	1,042
その他経常収益	156,053	197,304
<b>経常費用</b>	<b>1,185,547</b>	<b>1,403,678</b>
保険金等支払金	806,679	794,698
保険金	349,962	336,535
年金	66,515	68,344
給付金	157,388	154,343
解約返戻金	211,614	212,049
その他返戻金	20,094	22,384
再保険料	1,104	1,040
責任準備金等繰入額	57	308
契約者配当金積立利息繰入額	57	308
資産運用費用	196,070	429,612
支払利息	8,194	7,611
売買目的有価証券運用損	836	—
有価証券売却損	5,720	118,293
有価証券評価損	25,198	73,006
為替差損	81,391	9,050
貸付金償却	7	140
賃貸用不動産等減価償却費	3,182	3,488
その他運用費用	6,556	100,160
特別勘定資産運用損	64,981	117,861
事業費	119,673	121,936
その他経常費用	63,066	57,121
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>29,547</b>	<b>△ 257,403</b>
<b>特別利益</b>	<b>3,882</b>	<b>104,558</b>
<b>特別損失</b>	<b>4,277</b>	<b>11,632</b>
契約者配当準備金繰入額	22,981	13,479
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	6,171	△ 177,956
法人税及び住民税	14,697	551
法人税等還付税額	—	△ 8,768
法人税等調整額	1,087	10,143
法人税等合計	15,784	1,926
<b>当期純損失</b>	<b>9,613</b>	<b>179,883</b>

## 株主資本等変動計算書

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

科 目	金額(百万円)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	137,280
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	167,280
<b>資本剰余金</b>	
<b>資本準備金</b>	
前期末残高	137,280
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	167,280
<b>その他資本剰余金</b>	
前期末残高	256
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	256
<b>資本剰余金合計</b>	
前期末残高	137,536
当期変動額	
新株の発行	30,000
当期変動額合計	30,000
当期末残高	167,536
<b>利益剰余金</b>	
<b>利益準備金</b>	
前期末残高	1,802
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,802
<b>その他利益剰余金</b>	
<b>価格変動積立金</b>	
前期末残高	32,516
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	32,516
<b>不動産圧縮積立金</b>	
前期末残高	187
当期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	△ 8
当期変動額合計	△ 8
当期末残高	179
<b>特別償却準備金</b>	
前期末残高	10
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	△ 10
当期変動額合計	△ 10
当期末残高	—
<b>別途積立金</b>	
前期末残高	230
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	230
<b>繰越利益剰余金</b>	
前期末残高	8,239
当期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	8
特別償却準備金の取崩	10
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 179,883
当期変動額合計	△ 187,930
当期末残高	△ 179,690

科 目	金額(百万円)
<b>利益剰余金合計</b>	
前期末残高	42,987
当期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩	—
特別償却準備金の取崩	—
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 179,883
当期変動額合計	△ 187,949
当期末残高	△ 144,962
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△ 8,601
当期変動額	
自己株式の取得	△ 0
当期変動額合計	△ 0
当期末残高	△ 8,601
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	309,202
当期変動額	
新株の発行	60,000
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 179,883
自己株式の取得	△ 0
当期変動額合計	△ 127,949
当期末残高	181,253
<b>評価・換算差額等</b>	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	
前期末残高	54,596
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107,775
当期変動額合計	△ 107,775
当期末残高	△ 53,179
<b>繰延ヘッジ損益</b>	
前期末残高	58
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0
当期変動額合計	0
当期末残高	59
<b>評価・換算差額等合計</b>	
前期末残高	54,654
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107,774
当期変動額合計	△ 107,774
当期末残高	△ 53,119
<b>純資産合計</b>	
前期末残高	363,857
当期変動額	
新株の発行	60,000
剰余金の配当	△ 8,065
当期純損失(△)	△ 179,883
自己株式の取得	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 107,774
当期変動額合計	△ 235,724
当期末残高	128,133

## コーポレート・ガバナンスの充実

当社は、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

当社は監査役制度を採用するとともに執行役員制度を導入することにより、取締役会の監督機能と業務執行機能を分離しています。取締役会は、取締役10名（うち2名は社外取締役）で構成し、業務執行に対する監督を行っています。

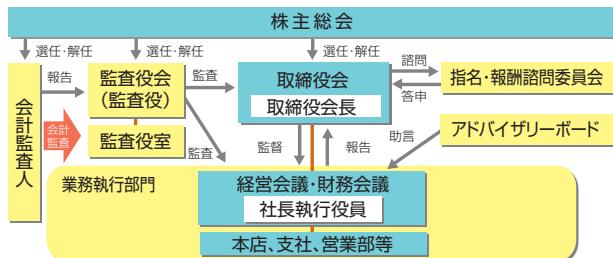
この他に取締役会の監督機能を補完するため、社外取締役を委員長とする「指名・報酬諮問委員会」を設置して、取締役や執行役員の候補者案、報酬案等についての審議・報告を行っています。

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成し、取締役会および業務執行の監査を行っています。

業務執行については、取締役会において選任された執行役員が担当しています。また、業務執行のための会議体として、経営会議および財務会議を設置し、取締役会の定めた基本方針に基づいて、経営および資産運用に関する重要事項を決定し、あわせて、その全般的な管理を行っています。さらに企業経営者・学識経験者等から選任された委員で構成され、社外の視点から、経営層に対し提言・助言を行うアドバイザーボードを設置しています。

（平成21年6月26日現在）

コーポレート・ガバナンス体制図



## コンプライアンス（法令等遵守）態勢

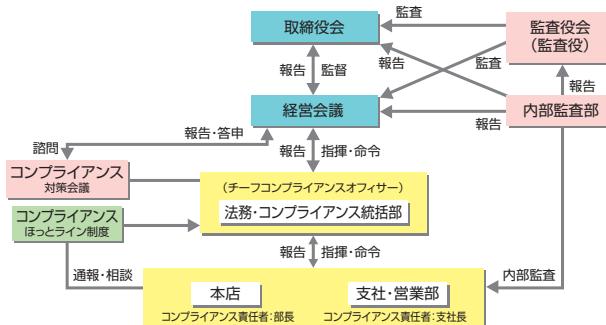
当社では、コンプライアンス態勢を全社的に推進する観点から、コンプライアンスに関する事項を統括監督する「チーフコンプライアンスオフィサー（CCO）」を配置するとともに、その下に全社的なコンプライアンスの総括を主たる業務とする「法務・コンプライアンス統括部」を設置して、コンプライアンスに関する重要課題等のとりにまとめ、取組みの推進等を行っています。

また、「CCO」を議長とする、「コンプライアンス対策会議」を設置して、コンプライアンス推進ならびにコンプライアンス上の重要課題およびその改善状況等について、会社全般の立場から審議し、調整して経営会議を補佐するとともに、各組織には、「コンプライアンス責任者」および「コンプライアンス管理者」を配置し、担当組織におけるコンプライアンスの推進、管理、研修や施策の実施をしています。

また、「コンプライアンス・ほっとライン制度」を設け、法令違反行為の早期発見と抑止に努めています。

なお、お客さま情報については、「個人情報保護方針」に基づき、「チーフプライバシーオフィサー（CPO）」の指揮監督による保護態勢を構築するとともに、情報管理の各種規程等を定め、お客さまからお預かりする様々な情報の適正かつ安全な運用を推進しています。

コンプライアンス体制図

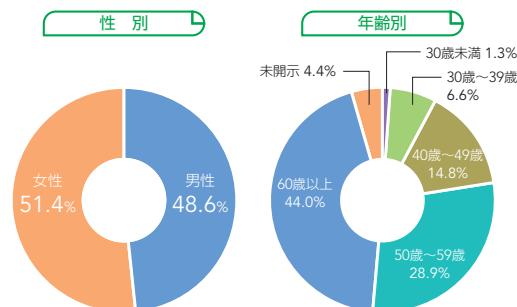




# 企業価値の向上を目指して

## 「お客さま懇談会の開催結果」について

当社では、ご契約者の方々をはじめ、多数のお客さまとのコミュニケーションを図るため、毎年1回、「お客さま懇談会」を全国で開催し、貴重なご意見をいただいております。平成20年度は、「お客さま感謝の月」と定めた7月を中心に全国84箇所で開催し、1,348名のお客さまにご出席いただきました。ご契約者のほか、広く消費者の方々に当社の現況をお伝えするとともに、今後の経営に活かすため、生命保険や当社の経営についてのご意見・ご要望をお伺いいたしました。今後も、お客さまからいただいたご意見・ご要望を積極的に経営に取り入れ、「お客さま本位」の経営を更に徹底してまいります。



## アンケートに寄せられたお客さまの声（回収数 1,256枚）

三井生命への加入理由を、お知らせください。  
(複数回答有)

項目	①回答数	占 率	①/回収数
1. 希望に合った保険	514	16.2%	40.9%
2. 商品内容の分かりやすさ	116	3.7%	9.2%
3. 新しい商品	50	1.6%	4.0%
4. 掛金の安さ	40	1.3%	3.2%
5. 運用実績の良さ	56	1.8%	4.5%
6. 加入後のアフターサービス	304	9.6%	24.2%
7. 担当者の熱心さ	481	15.1%	38.3%
8. 担当者の人柄	583	18.4%	46.4%
9. 担当者が合い	307	9.7%	24.4%
10. 担当者の専門知識	160	5.0%	12.7%
11. 知人の勧め	110	3.5%	8.8%
12. 加入手続きが簡便	37	1.2%	2.9%
13. 会社の知名度	216	6.8%	17.2%
14. 会社の健全性	154	4.9%	12.3%
15. その他	47	1.5%	3.7%
合 計	3,175	100.0%	-

担当者の対応、保険商品やサービス、会社などを総合的にみて、三井生命に対してどの程度満足されていますか。

	回答数	占 率
満足	493	39.3%
やや満足	326	26.0%
ふつう	187	14.9%
やや不満	13	1.0%
不満	5	0.4%

今後、保険の加入や見直しの検討をする場合、重視するポイントは何ですか。(複数回答有)

項目	①回答数	占 率	①/回収数
1. 商品・サービスの内容	642	20.5%	51.1%
2. 商品価格	394	12.6%	31.4%
3. 商品のわかりやすさ	464	14.8%	36.9%
4. 会社のイメージ・信頼性	219	7.0%	17.4%
5. 担当者のコンサルティング力	222	7.1%	17.7%
6. 担当者によるアフターフォロー	415	13.2%	33.0%
7. 担当者の人柄	440	14.0%	35.0%
8. 諸手続きの際の対応力	329	10.5%	26.2%
9. その他	14	0.4%	1.1%
合 計	3,139	100.0%	-

# 株式の状況・株式についてのご案内

## 株式の状況 (平成21年3月31日現在)

### 普通株式

発行可能株式総数	1,187,564千株
発行済株式の総数	295,807千株
株主数	2,316名

(注) 1. 発行済株式の総数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 平成20年7月16日を効力発生日として、平成20年7月15日最終の株主名簿に記載または記録された普通株主の所有株式数を、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

### A種株式

発行可能株式総数	1,084千株
発行済株式の総数	1,084千株
株主数	3名

### B種株式

発行可能株式総数	1,000千株
発行済株式の総数	600千株
株主数	6名

### 大株主 (普通株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	41,501	14.02
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	36,170	12.22
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	26,595	8.99
中央三井信託銀行株式会社	21,412	7.23
三井住友海上火災保険株式会社	21,325	7.20
Baytree Investments (Mauritius) Pte. Ltd.	21,276	7.19
三井物産株式会社	12,035	4.06
三井不動産株式会社	12,005	4.05
住友生命保険相互会社	7,446	2.51
住友信託銀行株式会社	5,319	1.79

(注) 1. 持株数および持株比率は普通株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。  
4. 上記のほか当社所有の自己株式17,272,600株(持株比率5.83%)があります。

### 大株主 (A種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	603	55.70
中央三井信託銀行株式会社	308	28.41

(注) 1. 持株数および持株比率はA種株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株数は記載単位未満を切り捨てて表示しております。  
3. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。  
4. 上記のほか当社所有の自己株式172,121株(持株比率15.87%)があります。

### 大株主 (B種株式)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	225	37.50
三井住友海上火災保険株式会社	100	16.66
住友生命保険相互会社	100	16.66
中央三井信託銀行株式会社	75	12.50
三井物産株式会社	50	8.33
三井不動産株式会社	50	8.33

(注) 1. 持株数および持株比率はB種株式のみを対象として計算・記載しております。  
2. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて小数点第2位まで表示しております。

## 株式についてのご案内

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年 6月
- 基準日 定時株主総会については3月31日、その他必要がある時はあらかじめ公告する一定の日
- 公告の方法 東京都において発行する日本経済新聞に掲載
- 単元株式数 100株

株式に関する手続きについては以下の当社株主名簿管理人にお申し出ください。

### 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

### 同事務取扱場所

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社 本店

### 同事務取扱所 (電話照会先、郵便物送付先)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部  
証券代行事務センター  
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)  
[受付時間 平日9:00~17:00]

### 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

### お知らせ

住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。  
フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)  
ホームページアドレス [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)



三井生命保険株式会社  
東京都千代田区大手町1-2-3  
<http://www.mitsui-seimei.co.jp/>



再生紙を使用しています。